

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530300

研究課題名（和文）法と経済学とメカニズム・デザイン

研究課題名（英文）Law and Economics, and Mechanism Design

研究代表者

常木 淳（TSUNEKI ATSUSHI）

大阪大学・社会経済研究所・教授

研究者番号：10207425

研究成果の概要（和文）：

本研究は、メカニズムデザイン論と「法と経済学」という異なる研究分野を統合し、前者の後者に対する応用による新たな法制度設計、経済制度の比較研究を目指した。メカニズムデザイン論と公法の規定との整合性に関する研究と、日本の公法制度の経済学的帰結について、常木は査読付き論文と著書を公刊した。芹澤は、オークション理論をはじめ、いくつかの重要なメカニズムデザイン論の基本ルールに関する一般化された性能について研究し査読付き論文を公刊するとともに、公共入札についての実験研究でも成果を得た。

研究成果の概要（英文）：

This research intended to integrate two different research area, mechanism design and law and economics and applied the mechanism design theory to the important topics of public law and economics. Tsuneki published articles and books regarding the consistency of mechanism design theory and the rules of Japanese public law, the economic consequences of Japanese bureaucracy and labor law. Serizawa published articles in refereed journals on the theoretical foundations of mechanism design and gained important results in the experimental study of public procurement.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：法と経済学、厚生経済学、制度設計、オークション、公共工事、経済実験

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 1970 年代以降、アメリカ法学の領域において、経済学的なアプローチを選択する「法と経済学」が、圧倒的な影響力を有するようになった。他方、経済学分野において、「メ

カニズムデザイン」と呼ばれる新たな研究分野が急速に発展し、創始者のひとりであるレオ・ハーヴィッチらは、近年、ノーベル経済学賞を受賞するまでになった。この二つの領域は、市場における資源配分問題を中心とし

た伝統的経済学の領域を拡張し、法や契約などの制度を視野に収めながら、経済学の応用領域を拡張しようという点で、強い共通性を持つ。しかし、現時点では、両者の境界を開拓する研究は、その緒についたばかりということができる。

(2)これらの現状を踏まえて、我々は平成17年度より、これらの学際領域を研究するプロジェクトを開始した。それらは、すでに一定の成果を挙げたものの、未だに着手できなかった問題が多面的に存在することに気づかされることにもなった。このため、平成21年度より3年間に渡り、更なる発展を期して研究を進めることとした。

## 2. 研究の目的

(1)メカニズムデザイン論を法制度に適用することによって、従来型の「法と経済学」の一般化を図るとともに、新たな知見を得ることを目指した。

(2)上の基礎理論を応用することで、「法と経済学」の具体的問題を解くことで、当領域の未解決の問題を解くとともに、メカニズムデザイン論の当該分野に対する有用性を確認することを目指した。

(3)実験経済学の手法を導入することによって、単なる理論研究に留まらず、法制度、経済システムの現実的な効果について、実証的な研究をも展開することを目指した。

## 3. 研究の方法

(1)「法と経済学」で議論されてきた諸問題を逐次再検討し、メカニズムデザイン論のフレームワークに適合するように再構成する。その際、「法と経済学」の方法論に関する基盤的考察を行うとともに、日本の特に公法領域に関する法制度の実態について研究し、その効率性、公平性に関わる問題点を分析する。

(2)法と経済学の問題に応用するためのメカニズムデザイン論の理論研究を行う。特に、両方の研究領域を結びつけると目されるオークションの理論に関する理論研究を集中的に行う。

(3)「法と経済学」とメカニズムデザイン論の双方に関係する具体的な問題を取り上げて、法制度と経済学的な効果に関する実験研究を行う。

## 4. 研究成果

(1)法学の分野では、長い間、経済学＝効率性、法学＝公平性、という価値観の相違が、両者の学問的な棲み分けの基準になるという誤った固定観念が定着していた。しかし、経済学一般に、とりわけ、メカニズムデザイン論は、効率性と公平性、更には手続上の公正をも視野に収めた一般的な価値を追求する立場を取っており、他方、これらの新たな

経済学の価値概念によってなお包摂されない「法的正義」の意味は、極めてあいまいである。この種の価値論的な学問棲み分けを提唱してきたのは、法学の中でも民法研究者において際立っているが、我々は、憲法上の根本規範にまで遡及することによって、一般化された経済学的価値は、法学上の公平、正義、公正の価値判断と完全に整合的であることを論じた。

(2)価値論以外の制度論として、法制度を経済学、特にメカニズムデザイン論のフレームワークに乗せるかは、注意を要する検討課題である。本研究では、特に憲法、行政法、租税法などの公法分野に焦点をあてて、これらの法制度の設計、運用について、メカニズムデザイン論の知見が極めて有効であることを論じた。

(3)メカニズムデザイン論の原型の一つである費用便益分析に関する考察を通して、費用便益分析が公法上の重要なツールとなりうることを論証した。また、費用便益分析が政策評価法の導入によって、具体的な行政法上の制度と定着していることに着目するとともに、この運用において、本来の費用便益分析からかい離している実態を指摘するとともに、そのメカニズムデザイン論の観点からの厳密な適用法について提言を行い、特に公共サービスの供給手法については、詳しく論じた。

(4)制度設計論の一環として、いくつかの法制度を取り上げ、メカニズムデザイン論の観点から検討した。第一に、日本の労使関係と労働法制との関連を取り上げ、本来、日本の労働法制は自由な労使関係の枠組みを提示することで、自生的な効率的労使関係を構築する優れた社会インフラであったにも関わらず、1990年代の「失われた10年」以降については、解雇規制の強化や労働時間に関する規制強化など、誤った制度設計を強行することで、社会的コストを発生させ、「失われた10年」の強化に貢献してしまったことを批判的に論じた。

(5)第二に、日本の行政を支配する官僚制について詳しく検討した。日本の制度デザインの司令塔であるべき官僚制は、1990年代以降、厳しい国民の指弾にさらされてきたが、その本来の問題点がどこにあるのかは、必ずしも明らかではなかった。我々の結論は、日本の官僚制の真の弱点は、怠業や天下りをはじめとする私益追求ではなく、公的な制度デザインのための基礎的能力を欠いており、政策提言機関としての資質が不足していることにある、というものである。

(6) 第三に、企業の不法行為に対する法制度のデザインの問題を取り上げた。今般の原子力事故などに鑑みても、企業の生産過程で発生する災害による一般市民への被害は深刻な社会問題である。通常、企業による不法行為に対しては過失責任よりも厳格責任の法が効率的であるということが通説であるが、我々の論文では、加害者企業が強い独占力を持つ場合、厳格責任を課すことは、企業による賠償負担金が価格に転嫁されて消費者を害するため、過失責任原則に基づく方が、より効率的であることが示された。

(7) オークション理論の一般化に関する研究を集中的に行い、法制度への適用のための理論的基盤を探求した。特に、前回の科研費申請研究で発見した Vickrey Allocation Rules を更に厳密に定式化し、その性能について検討した。

(8) 他に、いくつかの代表的なメカニズムデザインの基本ルールを取り上げて、財の分割不可能性、複数財、複数エージェントなどの一般化された状況での効率性、戦略的操作不可能性などの性能について、詳細な考察を行った。

(9) 実験研究の領域では、第一に、公共工事の入札時における手抜き工事の問題を研究した。手抜き工事と受注者破産の可能性を明示的に導入した理論モデルにおいて、理論的均衡結果と経済実験の結果とが不一致になることを発見し、被験者のリスク回避傾向が両者の乖離の根拠を説明できる可能性を明らかにした。

(10) 第二に、内生的な最低入札価格が設定されている入札制度に関するシミュレーションによる実験研究を行い、均衡点での入札者の選択行動について様々な知見を得た。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- ① Atsushi Tsuneki, “Socially Optimal Liability Rules for Firms with Natural Monopoly in Contestable Markets,” *International Review of Law and Economics*, Vol. 31 (2), 2011, 99-102. 査読有
- ② Atsushi Tsuneki and Manabu Matsunaka, “Labor Relations and Labor Law in Japan,” *Pacific Rim Law & Policy Journal*, 20, 2011, 259-561. 査読有

- ③ 常木淳, 「公共政策分野における法と経済学」, *法学教室*, 365, 2011年, 25-31, 査読無
- ④ Atsushi Tsuneki, 「日本の官僚制とその評価 — 回顧と展望」, *ISER Discussion Paper*, 824, 2011. 査読無
- ⑤ 常木淳, 法政策分析の憲法的基礎, *企業と法創造*, 6 (4), 2010, 93-101, 査読無
- ⑥ S. Serizawa and S. Takagi, “An Impossibility Theorem for Matching Problems,” *Social Choice and Welfare* (2010) Vol.35, No.2, 245-266, 査読有
- ⑦ 常木淳, 「公共サービスの供給指針に関する経済学的考察」, *法と経済学研究*, 5 巻, 2010, 49-72, 査読有
- ⑧ S. Serizawa, K. Hatsumi, “Coalitionally Strategy-Proof Rules in Allotment Economies with Homogeneous Indivisible Goods,” *Social Choice and Welfare* (2009) Vol. 33, No. 3, 423-447, 査読有
- ⑨ R. F. Veszteg, K. Akai, T. Saijo and S. Serizawa, “Auctions with Endogenous Price Ceiling: Theoretical and Experimental Results,” *ISER Discussion Paper*, 747, 2009, 査読無
- ⑩ K. Akai, T. Saijo and S. Serizawa, “An Experimental Study of Japanese Procurement Auctions with Endogenous Minimum Prices,” *ISER Discussion Paper*, 743, 2009, 査読無
- ⑪ 常木淳, 「必要性・有効性・効率性の原則に関する経済学的考察」, *新世代法政策学研究*, 3 巻, 2009, 49-62, 査読無
- ⑫ 常木淳, 「法と経済学」—その意味と構造」, *法学セミナー*, 652 号, 2009, 46-50, 査読無

[学会発表] (計 2 件)

- ① S. Serizawa, “Serial Vickrey Rule: Strategy-proof and Efficient Rule for Heterogeneous Indivisibles,” Salvador Barberà 65<sup>th</sup> Workshop on “Votes and Incentives: The Design of Institutions”, June 9-10, 2011, Universitat Autònoma de Barcelona, Spain.
- ② S. Serizawa, “Auctions for Public Construction with Corner-cutting,” 2010 Asia Pacific Meeting of the Economic Science Association, 2010 年 2 月 20 日, オーストラリア・メルボルン大学

[図書] (計 2 件)

- ① 木下和夫編著、常木淳・八田達夫・本間正明・赤井伸郎・山下清・市岡修・都村敦子・牧野源泉・矢野秀利著、税務経理協会、「改訂版：租税構造の理論と課題」、(2011)、総数 352 ページ
- ② 宇佐美誠編著・常木淳・長谷川晃・嶋津格・吉原直毅・後藤玲子・那須耕介・山田八千子・須賀晃一・橋本努・瀧川裕英著、勁草書房、「法学と経済学のあいだ」、(2010)、第 4 章、総数 244 ページ

[その他]

ホームページ等

<http://www.dma.jim.osaka-u.ac.jp/view?l=ja&u=4193>

<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/~serizawa/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

常木 淳 (TSUNEKI ATSUSHI)  
大阪大学・社会経済研究所・教授  
研究者番号：10207425

### (2) 研究分担者

芹澤 成弘 (SERIZAWA SHIGEHIRO)  
大阪大学・社会経済研究所・教授  
研究者番号：90252717